

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	専修学校教育等の運営改善に関する調査指導		事業開始年度	昭和60年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	生涯学習推進課専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 藤野 公之
会計区分	一般会計		上位政策	生涯を通じた学習機会の拡大		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第2条第2項		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専修学校教育の振興方策等に関する調査・研究協議の実施や、専修学校の多様な学習機会の提供のための具体的な制度整備等に関する研究を実施し、専修学校等の充実に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専修学校教育の課題についての調査及び研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのパンフレット等を作成・配布する。					
実施状況	①「平成21年度専修学校教育研究協議会」の実施 ② 専修学校に関するパンフレットの作成 ③「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」の実施 ④「専門学校卒業生調査」の実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	21(21)	21(21)	21(21)	20	10
	執行額	19	14	12		
	執行率	90.5%(90.5%)	66.7%(66.7%)	57.1%(57.1%)		
	総事業費(執行ベース)	19	14	12		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入や調査業務の請負(印刷、発送等)を実施しており、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。				
	見直しの余地	購入物品や契約等の見直し等から不用額が多いところであり、本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算監視のチームの所見・効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う専修学校の運営改善及び教育内容等に関する諸課題について調査研究の実施等を通じて、専修学校等の充実に資することを目的とした事業であり、長期継続事業及び予算執行(不用)の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、昭和60年度以降長期に継続している事業であり、これまでの事業の成果の検証をすべきである。また、平成20年度及び21年度において不用を生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算と執行の乖離の要因等を十分に精査し、予算を縮減すべきである。					
補記						

A文部科学省
(12百万円)

・庁費 8百万円
・委員等旅費 2.5百万円
・諸謝金 1.1百万円
・職員旅費 0.4百万円 } を含む

専修学校教育の課題についての調査及び研究協議会等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するための資料(パンフレット等)を作成・配布

(百万円以上の契約無し)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

A. 文部科学省			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	パンフレット印刷製本費、調査票印刷費、速記記録作成費等	8.0			
委員等旅費	会議出席旅費	2.5			
諸謝金	会議出席謝金	1.1			
職員旅費	会議出席旅費	0.4			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0